
[総合地域研究所 平成29年度「共同研究」報告]

小学校における多文化共生の視点に立った 国際理解教育に大学が果たす役割の研究(3)

研究代表者：水口 章（敬愛大学国際学部教授）
共同研究者：武内 清（敬愛大学国際学部名誉教授）
阿部 学（敬愛大学国際学部専任講師）
佐藤 邦政（敬愛大学国際学部専任講師）
森 万佑子（敬愛大学非常勤講師）

1 研究概要

本研究は、平成27年度（実態把握）・平成28年度（支援体制の構築）の研究の「まとめ」にあたる研究である。本研究では、グローバル化が進む中、地方自治体レベルの課題となっている多文化共生に、(1)教育実践の場、とりわけ初等教育においてどのように取り組めるのか、(2)大学教育において国際理解・地域連帯・教育実践の学習機会とどのように関係づけて取り組めるのか、について検討し、地域社会における役割モデルを提示する。

平成27年度の研究では、(1)初等教育での「学習言語」の修得が一般的に認識されている以上に困難な状況にある、(2)そのことが高校中退や大学進学を志望することのあきらめなど、その後のライフステージに大きく影響しているという実態を把握した。この2点を踏まえ、学習言語の修得を支援する学生などを中心とするコアグループを形成し、地域と連帯し、学習支援を行うことを提言した。

平成28年度の研究では、千葉市立高浜第一小学校への教育支援活動が学生組織「アイリス」によって実現されたことを踏まえ、地域社会での「共生」をテーマに、学生への意識づけを行うとともに、日本語指導者を中心に教育関係者に対する聞き取り調査を行った。その結果、「学齢」に基づく学習という日本的慣習が外国人児童生徒の学習の障害となっていることが明らかになった。

本年度は、本研究の最終年として、千葉市の多文化共生プランに合わせた地域・自治体・大学の協力体制のあり方に関し提言を示す。

2 研究目的

- (1) 研究活動を通し、小学校教員や日本語教員を志す学生の実践教育の体験を豊かにする。
- (2) 多文化共生社会における外国に関係する教育のあり方を、行政・地域社会・教育という3つの観点から検討することで、新たな教育政策モデルを創生する。

3 研究活動実績

(1) 研究会活動

①研究会の開催（1回）

②招聘講師による公開授業の開催（1回）

井上茂氏（敬愛大学国際学部教授）

内容：「なぜ英語を学ぶのか」「英語は汎用的な言語といえるのか」「そこに文化的偏りはないのか」など、自ら考える必要性があることについて説明された。

(2) フィールド活動

①浜松市企画調整部国際課での意見交換（参加者：水口）

内容：浜松市の外国籍の児童生徒の就学促進事業「虹の架け橋教室」の後継事業についてヒヤリング。

②名古屋市国際センター交流協力課での意見交換（参加者：水口）

内容：名古屋市多文化共生推進プラン「暮らしのきずな」支援に関する日本語支援、保護者に対する情報提供などについてヒヤリング。

③千葉市日本語指導担当者連絡協議会への参加（参加者：武内）

④関連学会への参加

- ・日本教育社会学会大会（参加者：武内）
- ・移民政策学会（参加者：水口）

4 研究成果要旨

(1) 外国人の児童生徒の受け入れの背景と現状

①受け入れと教育の歩み

1970年以降、外国人の児童生徒の受け入れが社会的にも注目されるようになった。しかし、小人数であったため学校教育ではあまり問題にはならなかった（1970年以降の動きの概観は表1を参照）。

その後、1989年に「出入国管理及び難民認定法」が改正されて以降、外国人の受け入れが急増した。1990年以降の外国人の児童生徒の教育について、名古屋大学名誉教授の今津孝次郎（2012）は次の3段階に区分している。第1段階（1990年代前半）には、外国人の児童生徒（いわゆる「ニューカマー」の子ども）の急増にともない地域と学校で混乱がみられる。第2段階（1990年後半～2000年代前半）には、「学校適応」と「生活言語」の修得を核にした教育が展開され、指導実践のノウハウがそれなりに定着する。そして第3段階（2000年代後半～2010年代前半）には、定住化傾向があらわれるとともに進学志向が徐々に強まったことから、教育目標として学力・進路保障が重要となり、「学習言語」の修得、「キャリア教育」の開発が実施される。

そして現在、表1にみるように学校教育において、外国人の児童生徒に対する個別指導を行う体制づくりが求められるようになっている。

②現在の日本全体の受け入れ状況

文部科学省の「学校基本調査」（2017a）によると、2017年5月時点の外国人の児童生徒は9万2,829人であり、内訳は小学校5万4,268人、中学校2万2,733人、高等学校（全日

表 1 外国人の児童生徒と学校教育の課題

年代	受け入れ対象者と社会背景	定住状況	学校教育における課題
1970年代	<ul style="list-style-type: none"> ・中国残留孤児の家族。 ・インドシナ難民の家族。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定住が前提。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語の修得や日本の学校生活への適応が目標。 ・少人数であったため、教育のあり方を問い直すまでには至らなかった。
1990年代	<ul style="list-style-type: none"> ・日系移民（ブラジル、ペルーなど）。 ＊労働力不足の深刻化にともない「出入国管理及び難民認定法」を改正（1989年）し、受け入れを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定住資格を有するが、帰国希望者も少なくない（一時滞在者）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育内容について教員が悩み始める。日本語指導は日常会話指導が中心であり、授業内容の理解には至らない状況が生じた。 ・日本語ができないことを理由に、受け入れを拒否する学校もみられた。 ・外国人の児童生徒の不登校、不就学が見られはじめた。
2000年代	<ul style="list-style-type: none"> ・集住地域を形成している日系移民（群馬県大泉町、愛知県豊田市、静岡県浜松市など）の呼び寄せ家族。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族の呼び寄せが継続。 	<ul style="list-style-type: none"> ・集住地域では、半数が外国人の児童生徒という学校もみられる。 ・一条校ではないブラジル人学校などが多数設置される。
2008年頃	<ul style="list-style-type: none"> ・日系人失業者の家族 ＊リーマンショックの影響。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2万人以上の日系人が帰国。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本に残った外国人の児童生徒の中から、経済難から不就学者、自宅待機者があられる。 ・帰国した外国人の児童生徒は、母国の学校で孤立の不安を抱える。
2010年代（2011年以降）	<ul style="list-style-type: none"> ・増加する外国人労働者の家族（外国人登録者はフィリピン、ベトナム、ネパールなどアジア系が増加傾向）。 ＊東日本大震災で一時的減少したが、復興とともに労働力不足を背景に増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定住傾向が強まる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導が必要な外国人の児童生徒の増加。母国語別では、ポルトガル語が最多で、次いで中国語、英語、ベトナム語も増加。 ・日本語の修得が困難な児童生徒に対し、個別指導を組織的かつ計画的に行う方針が提示される（文部科学省）。

（出所）佐藤（2017）より筆者作成。

制・定時制）1万4,540人、義務教育校207人、中等教育校256人、特別支援学校825人となっている。小学校では国立（50人）または公立（5万3,714人）の在籍者が98.9%、中学校では国立（41人）または公立（2万1,828人）の在籍者が96.1%である。つまり義務教育学校に関しては、ほとんどの外国人児童生徒が公立に就学している。

彼らの教育費用については、授業料が無償で教科書も無償配布されており、日本人と同様の教育が保障されている。

日本語指導が必要な外国人の児童生徒については、2016年度は小学校で2万2,156人、中学校で8,792人であり、増加傾向にある。なお、日本国籍を有する児童生徒についても日本語指導の必要性が増している（表2および表3を参照）。

③ 千葉県の受け入れ状況

千葉県における外国人児童生徒の数は増加傾向にあり、とくに近年、小学校で急増している（表4参照）。2016年度でみると、千葉県の外国人の児童のうち22.5%が千葉市の小学校に在籍しており、そのうち41.9%（268人）が美浜区の小学校に在籍している。

④ 高浜第一小学校の受け入れ状況

美浜区にある高浜第一小学校における2017年10月現在の「外国につながる児童」は101人（うち中国が90人）で、全校児童数の49.0%である。日本人児童数が減少傾向にある中で、外国につながる児童数はほぼ横ばいであるため、外国につながる児童の割合は上昇している（2014年度42.6%、2015年度44.0%、2016年度47.6%）。また、2017年度の在籍児童でみると、1、2年生で外国人児童数の割合がおおよそ6割となっている（表5参照）。

表 2 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数

(人)

	2008年度	2010年度	2012年度	2014年度	2016年度
小学校	19,504	18,365	17,154	18,884	22,156
中学校	7,576	8,012	7,558	7,809	8,792
高等学校	1,365	1,980	2,137	2,272	2,915
義務教育学校	—	—	—	—	159
中等教育学校	32	22	24	56	52
特別支援学校	98	132	140	177	261
合 計	28,575	28,511	27,013	29,198	34,335

(出所) 文部科学省 (2017b) より筆者作成。

表 3 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する学校数

(件)

	2008年度	2010年度	2012年度	2014年度	2016年度
小学校	1,422	1,601	1,771	2,144	2,508
中学校	497	582	597	713	884
高等学校	101	120	140	136	177
義務教育学校	—	—	—	—	5
中等教育学校	2	1	1	1	1
特別支援学校	14	15	16	28	36
合 計	2,036	2,319	2,525	3,022	3,611

(出所) 文部科学省 (2017b) より筆者作成。

表 4 千葉県の外国人児童生徒数

(人)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
小学校	2,129	2,141	2,317	2,510	2,842
うち千葉市	447	453	535	587	639
中学校	1,049	1,095	1,046	1,098	1,064
うち千葉市	162	178	185	205	191

(出所) 千葉県 (2017a) より筆者作成。

表 5 高浜第一小学校の児童数 (2017年10月現在)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
全校児童数(人)	16	40	35	50	32	35	208
外国につながる児童数(人)	10	23	15	21	13	19	101
割合 (%)	62.5	57.5	42.9	42.0	40.6	54.3	49.0

(出所) 高浜第一小学校。

(2) 外国人児童生徒の教育に関する今日的課題

① 国レベルの課題

「国民」の教育に関する権利と義務は、日本国憲法・教育基本法・学校教育法で規定されているが、外国人の児童生徒の就学については法的規定がないとの見方が一般的である。彼ら、彼女らに対する教育の保障は、日本が批准している国際人権規約 (A規約)、児童権利条約に基づくとされている。このため、予算措置や施策は各地方自治体の対応となっており、地方によって教育体制の整備の程度に違いが生じている。しかし、憲法第26条の「国民」の英文は「All people」であり、この観点に立てば、日本国籍以外の子どもの就学についても明確に保障する法整備が求められよう。なお、民族学校を選択した児童生徒への支援は行われていない点についてもさらに議論の必要があろう。

②地域レベルの課題

日本語指導が必要な外国人の児童生徒数は、表2にあるように2016年で3万4,335人（学校数で7,020校）である。県別でみると、2,000人以上在籍しているのは愛知県7,277人（795校）、神奈川県3,947人（647校）、東京都2,932人（884校）、静岡県2,673人（357校）、大阪府2,274人（492校）、三重県2,058人（233校）である。一方、30人以下は高知県12人（10校）、岩手県13人（8校）、秋田県20人（14校）、和歌山県20人（16校）、佐賀県24人（16校）、長崎県25人（18校）、鳥取県27人（23校）、青森県30人（21校）である。このように、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍状況は地域差が大きい。また、1校当たりの在籍者数の違いも大きく、例えば愛知県では在籍学校数に比して在籍者数が多い。

母語についても地域による偏りがみられている。首都と周辺3県（東京、神奈川、埼玉、千葉を合わせて1万130人、全体の29.5%）では中国語が、また東海4県（静岡、愛知、三重、岐阜を合わせて1万3,308人、全体の38.8%）ではポルトガル語が多数を占めている。またフィリピンなど英語を公用語とする国籍者が増える中で、小学校での英語教育が実施されることで新たな課題を抱える可能性があるとの指摘もある（北澤ほか2014）。

以上のように地域の状況が多様であることから、各地方自治体では問題認識に違いがみられる。このため、①児童生徒の受け入れ方法、②日本語指導体制、③教員および支援員の研修、④進路指導などの教育支援のあり方は、自治体ごとに異なっている。また多文化共生の施策においても、①日本語教室の設置、②関係機関の連携、③相談窓口の設置、④ガイドブックの作成・配布など、保護者を含めた基本サービスについても自治体により差がある。

地方自治体レベルでみると、外国人の移住は就労環境の良さ（とりわけ労働需要が重要）に加え、利用可能な低廉な公的施設等が提供されるなど、居住環境が整っている地域が中心となっている。このため外国人の散在地域と集住地域の明確化が進んでいると考えられる。このことは、日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数の市町村レベルの動向でもみてとれる。5人未満の市町村は、外国籍の児童生徒で387（46.9%）、日本国籍の児童生徒で348（53.2%）であり、合わせると前回調査（2016年度）とほぼ同数である（2016年度は前者が410、後者が326）。一方、50人以上の市町村は前回調査に比して増加している（文部科学省2017b）。

散在地域と集住地域との差は、多文化共生社会の成熟度の違いとも関連していると考えられる。集住地域では、従来の「日本語学習支援」「生活ガイドブック作成」「防災ガイドブック作成」、国際交流協会主催の交流事業などの実施に加え、外国人世帯の生活基盤の安定を図る施策づくりが課題となってきた。この点に関しては、「外国人集住都市会議津会議2017 津宣言」（2017）でも触れられており、「地方創生」の観点から、「受け入れ後の社会統合政策がより効果的に進められるよう」な生活環境の整備が求められる。

〈千葉県・千葉市の課題〉

千葉県は2016年5月時点で日本語指導が必要な外国人の児童生徒数が1,489人（458校）おり、全国で8番目に多い（文部科学省2017）。県レベルでのこれまでの取り組みとしては、千葉県教育委員会が文部科学省の研究委託事業などにより、外国人等児童生徒の受け入れ体制を整備するために2006年から実践的な研究活動を行っている。例えば、帰国・外国人児童生徒の日本語指導担当者連絡協議会を立ち上げ、ワークショップを開催するなど、外

国人児童生徒を指導する教員の指導力の向上、受け入れ態勢の充実、教員相互の情報交換、などを実施している。2010年度には「日本語指導等に関する体系的・総合的なガイドラインの作成」「日本語指導担当教員等のための研修マニュアルの開発」に着手している（千葉県教育委員会 2011）。また、これらにアクセスするための「外国人等児童生徒受入れ、適応及び日本語指導」「就学ガイドブック」などのウェブサイトを立ち上げている（千葉県教育委員会 2017a; 2017b）。

千葉市については、2017年3月時点で、人口（約97万人）の2.4%にあたる約2万3000人の外国人市民が在住している。国際化に関しては、1991年に「千葉市国際交流基本計画（グローバルリンクちば）」を、2001年にその後継計画として「千葉市国際化推進基本計画（グローバルリンクちばプラン21）」を策定し、外国人が暮らしやすいまちづくりに取り組んできた。さらに、2012年には多文化共生の実現を目指して「千葉市国際化推進アクションプラン」（3ヵ年計画）、2017年に「千葉市多文化共生のまちづくり推進指針」を策定している（千葉市 2017）。

千葉県・千葉市ともに外国人在住者のニーズに対応するための施策は行われている。しかし、外国人の人数や国籍、言語の多様化などの変化から生じるニーズは複雑化しており、従来の事業では十分に対応できない状況も出てきている。教育・労働・生活面で新たな助け合いネットワークの構築という課題が生まれているといえよう。教育環境については、県レベルでは「帰国・外国人児童生徒の日本語指導者担当者連絡会」が、市レベルでは「千葉市日本語指導担当者連絡会」が設置され、教員レベルの研修・情報交換が実施されている。ただ、千葉県では外国人の児童生徒が県内市町村に分散して在籍しているという特色がある。また、県・市とも外国人の定住率は高いとはいえないという要因もある。これらの要因は事業対象者の予測が難しく、体制整備・予算確保などの面で事業改善に取り組みにくい恐れがある。

外国人児童生徒の教育に関しては、全日制高校進学率の低さや、高校での授業の理解に課題があること（文部科学省 2016）、いじめ、経済的問題などを要因とする高校中退率の高さ（オチャンテ村井 2016）、大学進学率の低さなどが指摘されており、とりわけ進路指導面での体制整備が求められている。千葉県では、外国人のための「平成29年度千葉県公立高等学校入学者選抜手続」を多言語でウェブサイト上に立ち上げており、公立高等学校の入学者選抜における外国人生徒の特別定員枠も設定している（千葉県教育委員会 2017c）。しかし、外国人児童生徒の実態に沿った、よりきめ細やかな施策が必要といえるのではないかな。

③学校および児童生徒に関する課題

児童生徒については、①言語能力不足、②表現能力不足、③否定的な自己概念、④友人関係が築けない、⑤差別や偏見がある、などの課題がある。また学校レベルでは、①日本語指導への理解不足、②学習保障が不十分、③学校生活への適応支援が不十分、④高校進学率が低い、⑤不登校が出ている、などが主要課題であると指摘されている（2017年度日本語指導指導者養成研修における佐藤郡衛目白大学学長の講義より）。これらの課題の要因は、「言語的分野」「発達的分野」「学校関連分野」に整理できるが、児童生徒レベルでは、家族的分野で生じる要因も重要であろう。例えば、滞在期間に関する親子の意識のずれ、家庭生活における過度な負担、家庭と学校の言語および文化の齟齬などが挙げられる。

ここでは日本語指導との関連で、言語能力に関する課題について言及しておく。外国人

児童生徒にとって日常会話の習得は比較的早い一方、意味づけ、概念化された学習言語の習得には時間を要するといわれている。この点に関し今津（2012）は、その習得の仕組みは十分に解明されていないと指摘した上で、「専門用語」「説明用語」「生活用語」の三層構成となっているとの仮説を提示している。学校教育や地域での日本語指導において、日本語学習の向上は重要課題とされ、①日本語能力アセスメントの実施、②能力別クラス編成、③学習カリキュラムづくり、において着実に成果が上がっている。その一方、ICTを活用して外国人の児童生徒の母語支援を行い、言語能力全般を向上させる支援は千葉県や徳島県などで実施されている（大野 2015）ものの、限定的となっている。遠隔地学習支援と組み合わせたICTによる言語学習の推進は今後の課題といえよう。

（3）改善に向けてのモデルづくりの方向性

・注目される政策

〈国レベル〉

国レベルでは、2016年12月7日に成立（同月14日公布）した「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（通称：教育機会確保法）が注目される。同法は、「全国夜間中学校研究会」が文部科学省の積極的な協力の中、日本弁護士連合会や政治家に働きかけて成立した、超党派の議員連盟による議員立法である。同法第3条第4号には、「年齢又は国籍その他の置かれた事情にかかわらず、その能力に応じた教育を受ける機会が確保されるようにする」とされている。これは、憲法で問題となった「国民」という枠を越えて外国人にも教育を受ける権利があると謳ったものである。また、「夜間中学校」の設置・運用については、従来の市町村に加えて都道府県による設置が可能となり、2018年4月以降、都道府県が設置する場合、国庫負担がなされることとなった。さらに、従来の中学の二部授業の形態以外に、独立した形態も可能となり、義務教育学校や特別支援学級をつくることも認められるようになっている。

文部科学省は、この法律に基づき、全都道府県に少なくとも1つの「夜間中学校」の設置を目指す方針である。つまり、義務教育のセーフティネットの役割を「夜間中学校」に担わせたといえる。このような「夜間中学校」の設置を、国際学部を有する本学が千葉県とともに推進する方向を検討することは「教育の敬愛大学」を謳う上でも有意義といえよう。

なお、千葉県では松戸市が、「夜間中学校」開設に向けて対応している。

〈地方レベル〉

日本語指導が必要な児童生徒の増加傾向（10年間で1.7倍）が続く中、文部科学省は小中学校での指導体制の整備、就学前幼児・保護者支援、キャリア教育の充実の方向を示している。そのひとつに「特別的教育課程」による日本語指導がある。各市区町村の教育委員会の約80%が、「特別的教育課程」による日本語指導の普及のためには、「日本語指導担当教員の配置等日本語指導の体制整備」が最も必要な取り組みであると回答している（文部科学省 2015）。

文部科学省は、義務教育諸学校における日本語指導は地域による指導・支援体制にばらつきがあることを背景に、「特別的教育課程」を編成・実施した（省令等を平成26年1月14日に公布、同年4月1日より施行）。この教育課程の内容は、①指導内容：児童生徒が日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるようになるための指導、②指導対象：小・中学校段

階に在籍する日本語指導が必要な児童生徒、③指導者：日本語指導担当教員（教員免許を有する教員）および指導補助者、④授業時数：年間10単位時間から280単位時間までを標準とする、⑤指導の形態および場所：原則、児童生徒の在籍する学校における「取り出し」指導、⑥指導計画の作成および学習評価の実施：計画およびその実績は学校設置者に提出、というものである。また、支援体制は国の施策として、①各自治体の取り組みを支援する補助事業の実施、②日本語指導を含む個別の課題解決のための加配措置、③独立行政法人教員研修センターにおける実践的な研修、④各地域・学校での取り組みを支援するため、(イ)「外国人児童生徒受入れの手引き」の作成・配布、(ロ)「情報検索サイト「かすたねつと」の開設・運営、(ハ)「日本語能力測定方法の開発、(ニ)「外国人児童生徒教育マニュアルの開発の実施、などを行うとしている。教育委員会は、学校への指導・助言、人的配置、予算措置、研修の実施などを行い、学校は、学校教育への位置づけ・指導計画の作成、指導、評価などを実施する。このほか、専門的な日本語指導、母語による支援、課外での指導・支援を支援者が行うこととされている。

この「特別の教育課程」に関連して本学が果たす役割であるが、「生涯学習センター」を拠点に千葉県・千葉市と協議の上で、「こども教育学科」を中心に外国人の児童生徒への日本語教育指導を行うことも考えられるのではないかと。さらに、同センターにおいて「日本語教育指導者養成講座」の開設や同講座の講師、本学教員および地域のICT有識者などによるICTを活用した日本語指導法および教材の開発なども検討が可能であろう。

本学の「生涯学習センター」を拠点に、県内の外国人児童生徒が集まる空間を提供することで、行政・地域・学校・企業・大学をつなぐ新たな学習支援ネットワークが構築される可能性も生まれる（佐藤 2008）。この空間において、本学の学生が教育現場のボランティアの役割（坪田 2011）やICT教育の実践、さらには異文化間教育の実践を体験する意義は大きいと考える。

5 まとめ

外国人児童生徒が多数在籍する学校が存在する地域の大学では、愛知教育大学をはじめ、教職員・学生が教育支援に関与する事例がしばしばみられている。本学も、2015～17年の3カ年にわたり高浜第一小学校をフィールドに教育支援に関与してきた。その中での成果としては、まず、本研究の共同研究者の武内が「千葉市日本語指導者担当者連絡会」に参加し、現場の教員関係者との情報交換を行ってきたことが挙げられる。また本学学生ボランティア組織「アイリス」が、地域の子どもたちとの交流の場づくりで成果をあげたことは特筆に値しよう。

研究チームとしては、研究者自身が高浜第一小学校という対象フィールドに立ち、児童・教員との相互作用を生む努力（佐藤 2013）が不足していると気づかされたことに忸怩たる思いがある。地域の外国人児童生徒の教育支援を「研究のためのフィールド」（佐藤 2013）で終わらせないために、教職員・学生がともに長期的教育活動計画を作成し、実施することで、本学が「教育の実践知の拠点」となることが強く望まれる。

（参考文献）

- 千葉県、「学校基本統計（学校基本調査）」〈<https://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/gakkou-kihon/index.html>〉、2017。
- 千葉県教育委員会、「帰国・外国人児童生徒受入ガイドライン」、2011。
- 、「外国人児童生徒の受入・適応及び日本語指導」〈<https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/shidou/gaikokujin/gakkou-sensei/ukeire.html>〉、2017a。
- 、「就学ガイドブック（概要版）」〈<https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/shidou/gaikokujin/school-guide-ja/guidebook.html>〉、2017b。
- 、「外国人のための『平成30年度千葉県公立高等学校入学者選抜手続』について」、〈<https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/shidou/nyuushi/h30/1101gaikokugin.html>〉、2017c。
- 千葉市、「千葉市多文化共生のまちづくり推進指針」〈<https://www.city.chiba.jp/somu/shichokoshitsu/kokusai/documents/tabunka-guideline.pdf>〉、2017。
- 外国人集住都市会議、「外国人集住都市会議津会議2017 津宣言」〈<http://www.shujutoshi.jp/2017/sengen.pdf>〉、2017。
- 今津孝次郎、「公開シンポジウムⅠ 外国人児童生徒教育の実践的研究課題——学校臨床社会学の立場から」『日本教育学会大会研究発表要項』71、2012、256。
- 北澤毅、有本真紀、間山広朗、山田鋭生、保坂克洋「学校的社会化の諸相（5）〈教室秩序維持の方法としての『視線管理』〉と〈外国人児童にとっての学校経験〉に注目して」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』66、2014、448-451。
- 松本光弘、「みどり市A地区内小中学校における外国人児童生徒支援の取り組み」『国際社会研究』1、2010、257-271。
- 光延忠彦、「自治体行政と日本語の指導を必要とする外国人児童生徒の教育——『少言語集中型』と『多言語分散型』を中心に」『人文社会科学研究』19、2009、72-90。
- 文部科学省、「『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成26年度）』の結果について」〈http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/04/1357044.htm〉、2015。
- 、「【資料1】外国人の子供の就学の促進及び進学・就職への対応に関する参考資料」学校における外国人児童生徒等に対する教育支援に関する有識者会議（平成27年11月5日～）（第4回）配付資料〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/121/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2016/04/14/1369164_01.pdf〉、2016。
- 、「平成29年度学校基本調査」〈<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>〉、2017a。
- 、「『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）』の結果について」〈http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/_icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1386753.pdf〉、2017b。
- 文部科学省初等中等教育局国際教育課、「平成29年度 都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修 外国人児童生徒等教育の現状と課題」〈http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/todofuken_kenshu/h29_hokoku/pdf/shisaku03.pdf〉、2017。
- オチャンテ・村井・ロサ・メルセデス、「高等学校中途退学の現状と生徒指導の課題——外国人児童生徒における体験からの考察」『人間教育学研究』4、2016、171-177。
- 大野彰子ほか、『外国人児童生徒の教育等に関する国際比較研究 報告書』、〈https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf/seika/h26/2-2_all.pdf〉、2015。
- 佐藤郡衛、「外国につながる子どもの学習支援ネットワークの構築（論考）」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』4、2008、66-80。
- 、「異文化間教育学研究の新たな課題——その実践性に焦点を当てながら」『社会言語科学』15（2）、2013、3-14。
- 、「多国籍化する学校——多文化時代の子どもへの対応」『児童心理』（71）18、2017、102-106。
- 坪田光平、「教師との関係構築におけるボランティアの戦略性——意味の変容としてのストラテジーに着目して」『社会学年報』40（0）、2011、75-85。

みずぐち・あきら Akira Mizuguchi
たけうち・きよし Kiyoshi Takeuchi
あべ・まなぶ Manabu Abe
さとう・くにひろ Kunihiro Sato
もり・まゆこ Mayuko Mori